

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	II - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	愛西市		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳入総額	22,819,381	21,601,993	経常収支比率	85.5	87.1				
						首都	×	歳入歳出差引	602,620	1,544,564	(※1)	(92.3)	(94.4)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	6,618	109,859	標準財政規模	14,979,790	14,980,767				
						中部	○	実質収支	596,002	1,434,705	財政力指数	0.70	0.73				
人口	22年国調(人)	64,978	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-838,703	66,093	公債費負担比率	10.6	9.8					
	17年国調(人)	65,556			山振	×	積立金	735,466	709,851	健全化判断比率							
	増減率(%)	-0.9			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	65,533	第1次	2,864	3,505	低開発	×	積立金取崩し額	-	750,000	連結実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	65,991		9.0	10.2	指数表選定	○	実質単年度収支	-103,237	25,944	実質公債費比率	5.4	5.9				
	増減率(%)	-0.7	第2次	9,580	10,936			基準財政収入額	6,543,598	6,614,805	将来負担比率	3.4	17.9				
	面積(km ²)	66.63		30.0	32.0			基準財政需要額	9,785,541	9,607,109	資金不足比率(※4)						
人口密度(人/km ²)	975	第3次	19,473	19,500			標準税収入額等	8,338,770	8,454,104								
世帯数(世帯)	20,747		61.0	57.0			経常経費充当一般財源等	12,665,666	12,356,108								
職員の状態																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,283,318	19,795,256							
	市区町村長	1	8,316	一般職員	472	1,372,104	2,907	うち公的資金	12,921,280	12,772,642							
	副市区町村長	1	7,640	うち消防職員	103	309,927	3,009	債務負担行為額(支出予定額)	3,552,945	2,570,750							
	教育長	1	6,670	うち技能労務職員	28	54,628	1,951	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	5,000	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,919,474	1,917,129							
	議会副議長	1	4,500	臨時職員	-	-	-	積立金	5,344,966	4,609,500							
	議会議員	18	4,000	合計	472	1,372,104	2,907	現在高	95,093	94,723							
				ラสบライレス指数(※6)		98.0	(90.6)	財政調整基金	6,961,712	6,314,070							
								減債基金									
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(9)	農業集落排水事業等特別会計	(11)	海部地区水防事務組合	(18)	海部津島土地開発公社						
(2)	土地取得特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)			(10)	公共下水道事業特別会計	(12)	海部地区急病診療所組合								
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(13)	海部地区環境事務組合								
		(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(14)	海部南部水道企業団								
		(7)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)					(15)	愛知県市町村職員退職手当組合								
								(16)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(17)	” (後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	7,176,804	30.6	7,176,804	52.3	普通税	7,176,804	100.0	-	議会議費	297,691	1.3	-	297,691
地方譲与税	320,889	1.4	320,889	2.3	法定普通税	7,176,804	100.0	-	総務費	3,740,886	16.4	94,486	3,412,067
利子割交付金	29,512	0.1	29,512	0.2	市町村民税	3,252,097	45.3	-	民生費	7,709,763	33.8	30,577	4,466,759
配当割交付金	20,510	0.1	20,510	0.1	個人均等割	95,003	1.3	-	衛生費	2,235,894	9.8	500,644	1,655,301
株式等譲渡所得割交付金	4,850	0.0	4,850	0.0	所得割	2,901,968	40.4	-	労働費	16,856	0.1	-	170
地方消費税交付金	542,444	2.3	542,444	4.0	法人均等割	96,234	1.3	-	農林水産業費	893,464	3.9	213,003	872,781
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	158,892	2.2	-	商工費	103,539	0.5	-	61,495
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,495,396	48.7	-	土木費	1,803,060	7.9	1,252,323	1,098,613
自動車取得税交付金	131,229	0.6	131,229	1.0	うち純固定資産税	3,481,351	48.5	-	消防費	915,568	4.0	38,227	893,160
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	106,430	1.5	-	教育費	3,309,297	14.5	1,375,293	1,818,414
地方特例交付金	140,352	0.6	140,352	1.0	市町村たばこ税	322,881	4.5	-	災害復旧費	-	-	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	27,475	0.1	27,475	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	1,793,363	7.9	-	1,793,363
減収補填特例交付金	112,877	0.5	112,877	0.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	5,718,199	24.4	5,303,544	38.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	5,303,544	22.6	5,303,544	38.7	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	22,819,381	100.0	3,504,553	16,369,814
特別交付税	414,458	1.8	-	-	目的税	-	-	-					
震災復興特別交付税	197	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-					
(一般財源計)	14,084,789	60.1	13,670,134	99.6	入湯税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	12,267	0.1	12,267	0.1	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	625,026	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-					
使用料	160,579	0.7	19,962	0.1	水利地益税等	-	-	-					
手数料	93,944	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	2,409,543	10.3	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	7,176,804	100.0	-					
都道府県支出金	1,177,900	5.0	-	-									
財産収入	51,460	0.2	3,539	0.0									
寄附金	31,594	0.1	-	-									
繰入金	35,627	0.2	-	-									
繰越金	1,544,564	6.6	-	-									
諸収入	184,808	0.8	13,445	0.1									
地方債	3,009,900	12.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,100,000	4.7	-	-									
歳入合計	23,422,001	100.0	13,719,347	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	97.8	90.8
(%) 年	98.1	90.9
	97.3	90.0

区分	平成23年度	平成22年度
合計	2,762,396	797,124
下水道	733,191	167,378
上水道	27,800	10,044
工業用水道	-	19,674
交通	-	93
国民健康保険	897,254	75
その他	1,104,151	251

区分	平成23年度	平成22年度
合計	2,762,396	797,124
実質収支	733,191	167,378
再差引収支	27,800	10,044
加入世帯数(世帯)	-	10,044
被保険者数(人)	-	19,674
被保険者	897,254	75
1人当り	1,104,151	251

区分	平成23年度	平成22年度
合計	2,762,396	797,124
公営事業等への繰出	2,762,396	797,124
国民健康保険事業会計の状況	733,191	167,378
保険税(料)収入額	27,800	10,044
国庫支出金	-	19,674
保険給付費	-	93

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 愛知県愛西市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,365	22,762	603	596	34	20,768	
2 土地取得特別会計	2	2	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	23,367	22,764	603	596		20,768	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	8,062	7,265	797	797	897	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	168	144	25	25	10	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	543	539	4	4	102	-	-	-	
4 介護保険特別会計(保険事業勘定)	3,578	3,493	85	85	622	-	-	-	
5 介護保険特別会計(サービス事業勘定)	32	32	0	-	18	-	-	-	
6 水道事業会計	420	433	▲13	697	2	396	44	-	法適用企業
7 農業集落排水事業等特別会計	920	902	19	19	563	5,197	4,251	-	法非適用企業
8 公共下水道事業特別会計	1,115	1,049	66	66	316	4,121	4,121	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				1,693		9,714	8,416		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 海部地区水防事務組合	28	25	4	4	-	-	-	
2 海部地区急病診療所組合	152	125	27	27	-	31	2	
3 海部地区環境事務組合	4,491	4,405	86	86	354	5,407	1,321	
4 海部南部水道企業団	2,165	2,057	108	1,455	-	3,198	-	法適用企業
5 愛知県市町村職員退職手当組合	9,988	9,855	133	133	1,920	-	-	
6 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	8,061	7,949	112	112	3,300	-	-	
7 " (後期高齢者医療特別会計)	609,722	607,209	2,514	2,514	3,356	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				4,331		8,636	1,323	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 海部津島土地開発公社	1	77	18	1	-	0	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			18	1	-	0	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	1,497,077	1,584,189	1,691,734	12.8	将来負担額	17,768,534	19,184,350	20,767,642	157.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計に係る地方債の現在高	688,193	337,844	3,443	0.0
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	8,714,065	8,890,990	8,416,502	63.8
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	481,175	476,105	465,574	3.5	公営企業債等繰入見込額	2,222,337	1,819,141	1,322,828	10.0
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	348,718	301,220	327,697	2.5	組合等負担等見込額	3,248,348	3,168,489	3,234,134	24.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	41,72								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

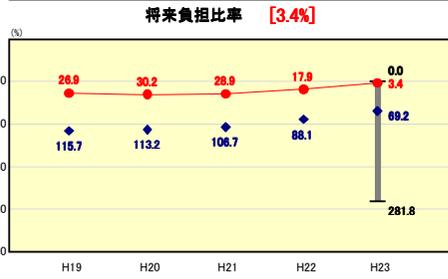
愛知県愛西市

人口	65,533人 (H24. 3. 31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	66.63 km ²	通	結	負	率	-	%	
人口総数	23,422,001千円	算	算	担	率	5.4	%	
人口総額	22,819,381千円	特	来	比	率	3.4	%	
人口総額	596,002千円							
標準財政規模	14,979,790千円	市	町	村	類	型	H19	Ⅱ-1
地方債現在高	21,283,318千円	(年	度	毎)	H22	Ⅱ-1
							H23	Ⅱ-1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

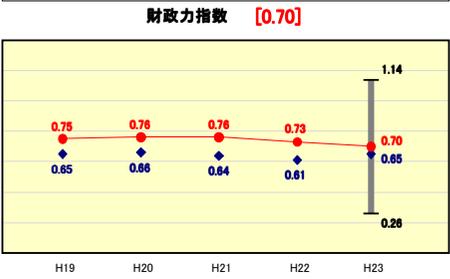
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



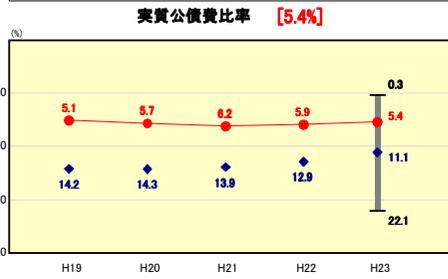
将来負担比率の分析欄
 ここ数年の負担比率としては、改善基調のまま低い水準の指数で推移しており、また類似他団体と比較しても、大幅に低い数値での推移を維持できている。しかし、比率分子の増加を抑制している要因が、充当可能基金の増や基準財政需要額算入見込額の増によるものであり、今後の財政状況に注視する必要がある。
 新規の起債発行額への留意や交付税への算入可能な有利な条件の起債を選定することへの配慮、可能な限りの基金残高の確保など、市の将来負担額の増加傾向を極力抑制するように努めるものとする。

財政力



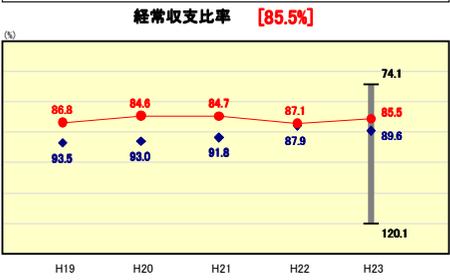
財政力指数の分析欄
 景気低迷による個人所得の減少により、地方税全体での減収や地方消費税交付金等の減収影響により基準財政収入額が減。
 財源不足の別枠加算の継続及び「地域活性化・雇用対策費」の上乗せ分に対応した別枠加算により基準財政需要額増。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄
 類似他団体と比べて大幅に低い水準であることは好ましく、またその水準での安定的な推移を継続できているが、近年、公共下水道事業の推進に伴う償還財源としての繰入金が増加基調にあるほか、新規債の発行により元利償還金の額は年次を追って増加する傾向にある。
 今後も、交付税算入のある有利な条件の起債の選択に配慮するなど、比率分子の上昇要因が急激に増加することのないよう留意しつつ、より適切な財政運営に努めるものとする。

財政構造の弾力性



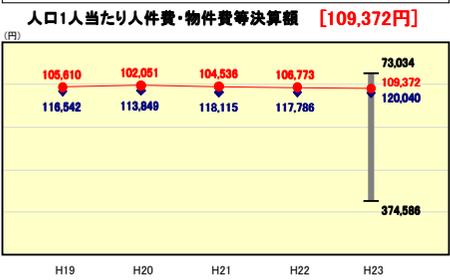
経常収支比率の分析欄
 経常収入は、地方税の減を普通交付税がカバーして、前年より増(636百万増)。
 経常支出で人件費は減(15百万減)、物件費は指定管理者制度導入による委託料等の増(130百万増)、扶助費は、子ども手当や障害者自立支援による増(46百万増)、公債費は、合併特例債と臨時財政対策債の償還増(108百万増)。このように、歳出の増より歳入の増の方が上回ったため比率は1.60下がった。
 今後もしばらく公債費の増加が見込まれるが、その他の経常経費の削減と自主財源の確保に努める。

定員管理の状況



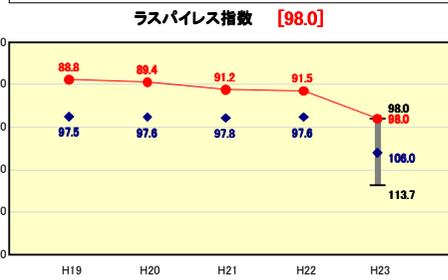
人口千人当たり職員数の分析欄
 合併効果の実現、団塊世代の職員の大量退職への対応、安定的で継続的な行政運営のための職員採用などの観点から、行政改革第2期推進計画(平成17年～25年)において、△55名(△11%)の減員となる定員管理目標を策定した。この目標達成に向けて、組織・機構の見直し、人材育成と職員の意識改革などを推進し、定員適正化を図る。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員の退職不補充等や任期付職員採用で人件費の削減。
 合併前の旧町村の施設を継承したことによる施設維持費等の経費が、物件費全体に占める割合が高いため施設の統合・廃止も含めた有効活用を検討していく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の給与減額措置により、指数値は上昇しているが、類似団体平均と比べると大きく下回る指数値となっている。今後も近隣や類似団体の状況を踏まえ、給与の水準の適正化を図りながら、能力・実績に対する人事評価の結果を反映した給与制度への転換に取組む。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

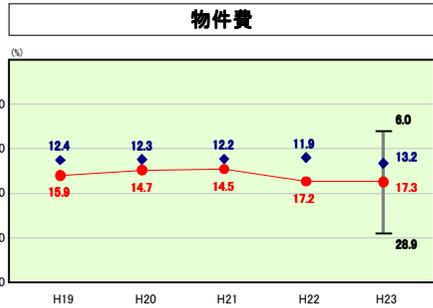
愛知県愛西市

経常収支比率の分析

人口	65,533人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	66.63km ²		実質公債費比率	5.4%
入総額	23,422,001千円		実質負担率	3.4%
出総額	22,819,381千円			
実収支	596,002千円			
標準財政規模	14,979,790千円			
地方債現在高	21,283,318千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

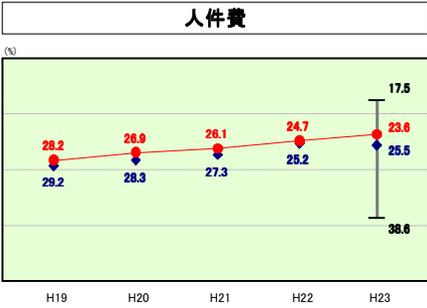
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 170/195

物件費の分析欄

全体的な経常経費の削減に取り組んではいるが、職員の退職不補充に対応した臨時職員採用による賃金の増加、新設された総合斎苑の指定管理者制度導入に伴う委託料の増加及び予防接種委託料の増加等により、ほぼ前年並みとなった。



類似団体内順位 56/195

人件費の分析欄

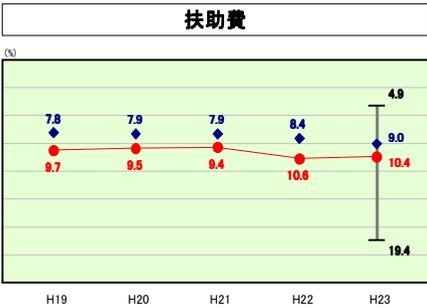
職員の退職不補充や任期付職員採用等による職員給与の抑制に努めているものの、普通建設事業費や他の臨時経費を除いた経常経費での人件費比率が高いため、類似団体平均並みとなっている。今後も集中改革プランに掲げた取組の実施により、職員数や職員給与の適正化を図る。



類似団体内順位 73/195

補助費等の分析欄

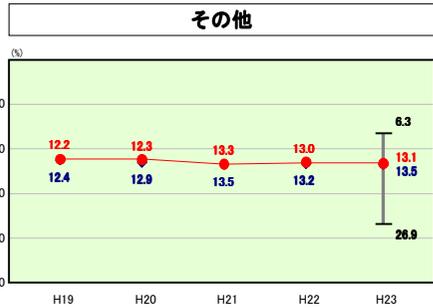
補助費等に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体平均となっている。補助費等の約30%を占める各種団体等への補助交付金においては、補助金の交付基準等の明確な基準を設けて、既存の補助金の見直し・廃止を検討していく。



類似団体内順位 141/195

扶助費の分析欄

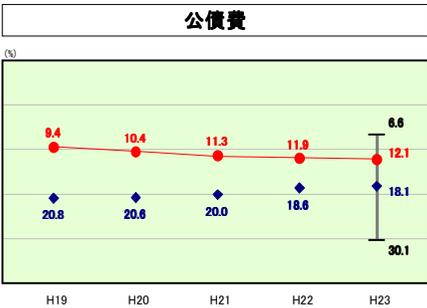
合併前の旧町村の各事業を引き継いでいるため手厚い扶助の状況である。また、障害者自立支援給付費の増加や子ども医療の対象者拡大による増もあり、今後も少子高齢化が進むなかで、扶助費の増加が見込まれるため、真に必要な事業の取捨選択が必要となる。



類似団体内順位 95/195

その他の分析欄

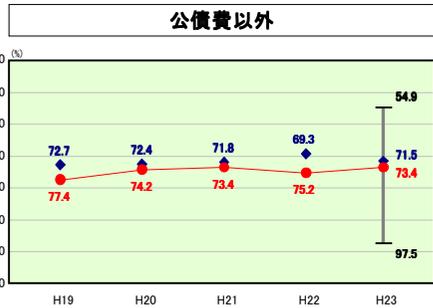
類似団体平均と比較しても、ほぼ同等な数値となっている。その他の内容は、特別会計等への繰出金が主なものである。特別会計においては、独立採算制の原則に返った事業全体の見直しを推進するとともに、特別会計への繰出基準を明確にし、単純な特別会計の不足分に対する繰り出しを抑制し、普通会計の負担を減らしていく。



類似団体内順位 24/195

公債費の分析欄

合併特例債の償還が始まっていることが要因で、合併後公債費に係る経常収支比率は年々増加傾向にある。しかし、合併前からできる限り地方債に頼らない事業展開を実施した結果、人口1人当たりの地方債残高も少なく、比率は類似団体平均より大きく下回る結果となった。



類似団体内順位 113/195

公債費以外の分析欄

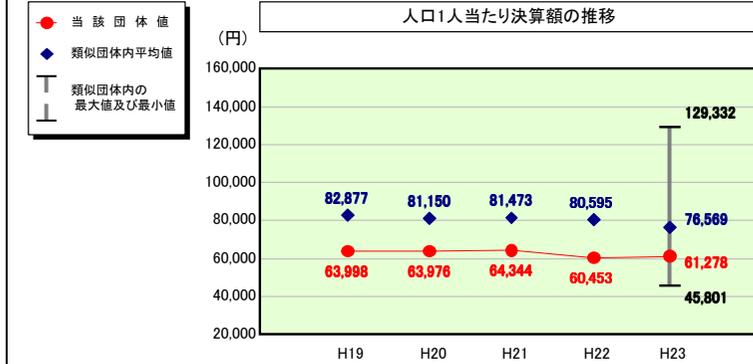
公債費以外の経常収支比率については、物件費及び扶助費が類似団体平均を上回るため、全体でも比率が高く、削減にむけ目標数値を設定し、事業評価により節減合理化を図り、普通会計の負担を減らしていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

愛知県愛西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



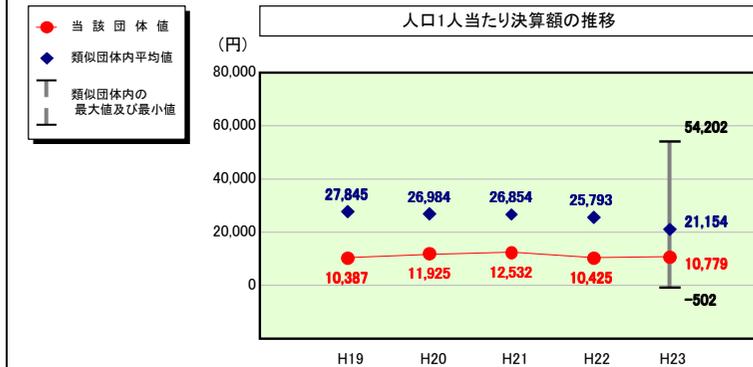
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,679,995	56,155	69,188	▲ 18.8
賃金 (物件費)	189,754	2,896	4,522	▲ 36.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	86,176	1,315	5,753	▲ 77.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,143	33	926	▲ 96.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	274,068	4,182	3,026	▲ 38.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	58,331	890	1,451	▲ 38.7
▲退職金	▲ 274,717	▲ 4,192	▲ 8,301	▲ 49.5
合計	4,015,750	61,278	76,569	▲ 20.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.20	7.37	▲ 0.17
ラスパイレズ指数	98.0	106.0	▲ 8.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

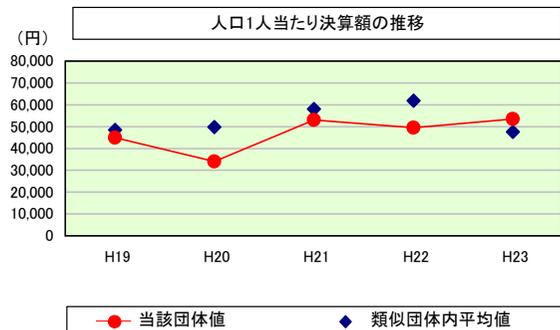


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,691,734	25,815	44,862	▲ 42.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	465,574	7,104	12,261	▲ 42.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	327,697	5,000	2,838	▲ 76.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,721	26	1,470	▲ 98.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 5,472	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,780,375	▲ 27,168	▲ 34,880	▲ 22.1
合計	706,351	10,779	21,154	▲ 49.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

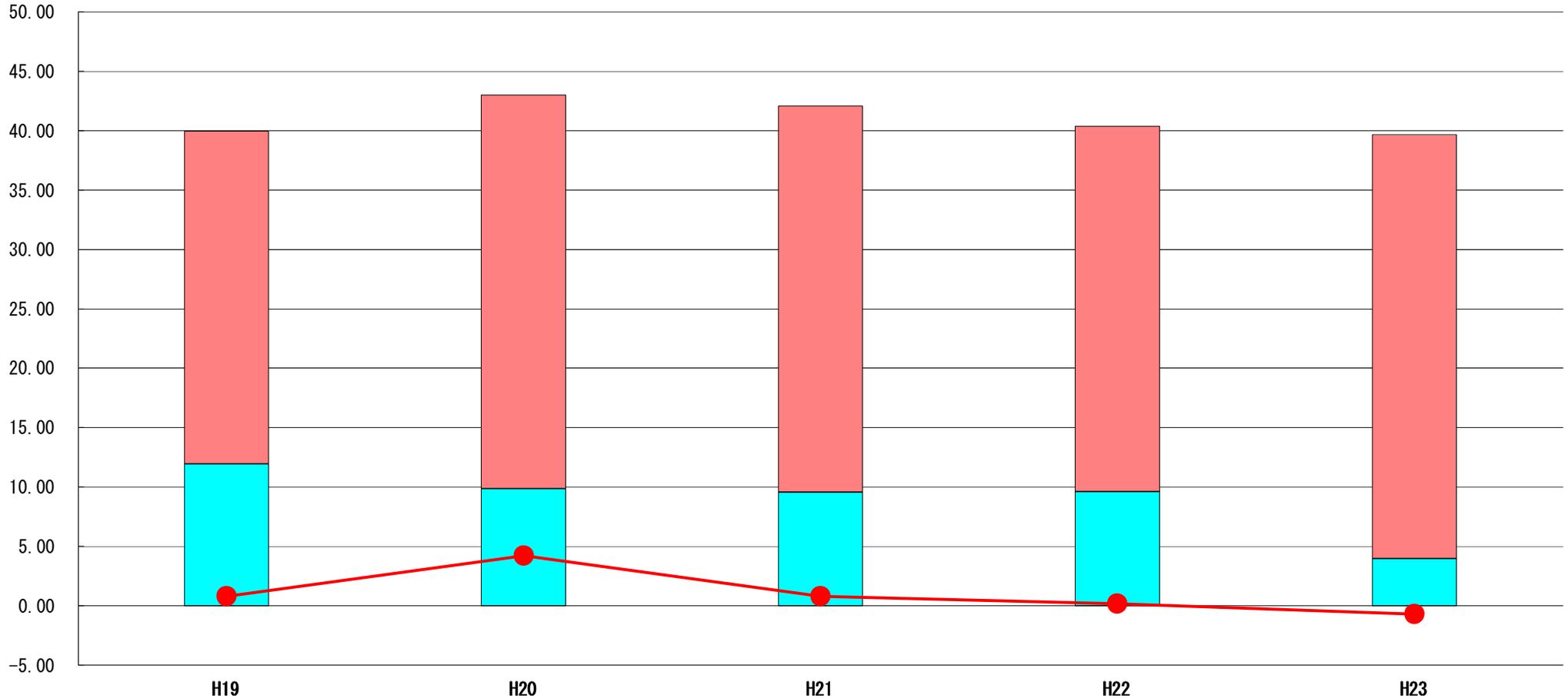
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,975,625	44,890	▲ 10.7	48,408	▲ 7.7	▲ 3.0
うち単独分	2,064,254	31,141	▲ 23.1	26,937	▲ 11.7	▲ 11.4
H20	2,254,789	34,046	▲ 24.2	49,774	▲ 2.8	▲ 27.0
うち単独分	1,632,241	24,646	▲ 20.9	26,739	▲ 0.7	▲ 20.2
H21	3,510,521	53,019	▲ 55.7	58,009	▲ 16.5	▲ 39.2
うち単独分	2,295,081	34,662	▲ 40.6	32,190	▲ 20.4	▲ 20.2
H22	3,263,420	49,453	▲ 6.7	61,882	▲ 6.7	▲ 13.4
うち単独分	1,141,426	17,297	▲ 50.1	32,175	0.0	▲ 50.1
H23	3,504,553	53,478	▲ 8.1	47,569	▲ 23.1	▲ 31.2
うち単独分	1,329,030	20,280	▲ 17.2	26,255	▲ 18.4	▲ 35.6
過去5年間平均	3,101,782	46,977	▲ 4.4	53,129	▲ 1.0	▲ 5.4
うち単独分	1,692,406	25,605	▲ 7.3	28,859	▲ 2.1	▲ 5.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

愛知県愛西市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		28.06	33.14	32.51	30.77	35.68
 実質収支額		11.91	9.84	9.57	9.58	3.98
 実質単年度収支		0.78	4.22	0.78	0.17	▲ 0.69

分析欄

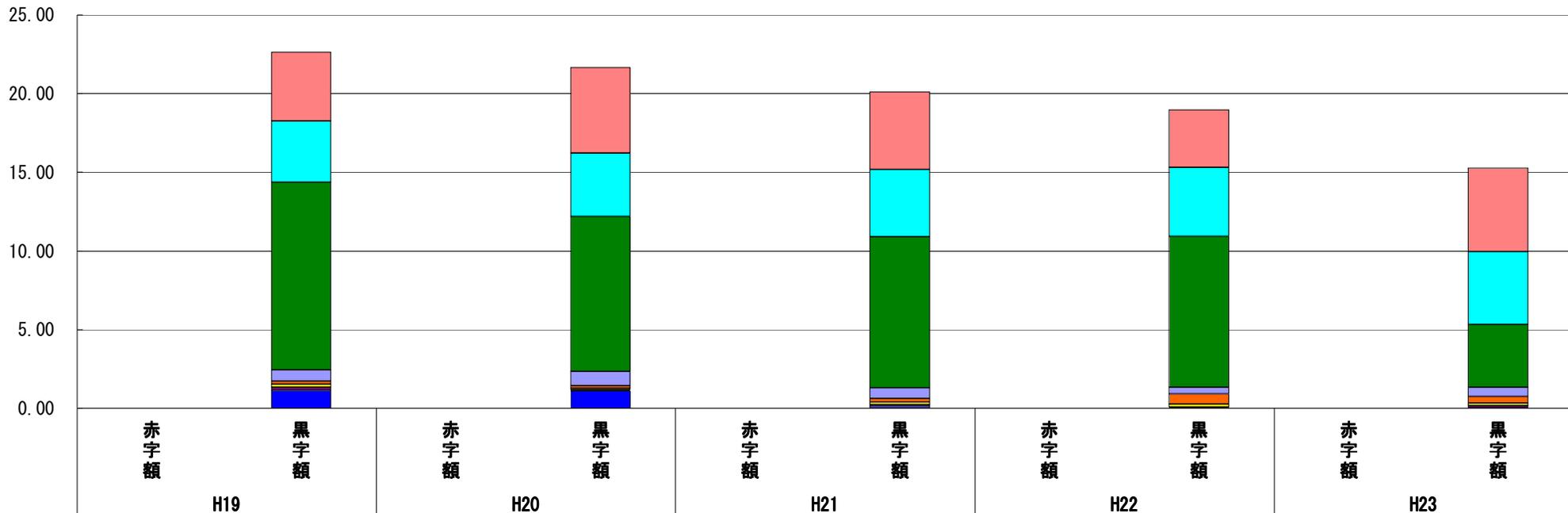
- 財政調整基金残高
本年度は過去の剰余金を大半積立て、数値としては上昇したが、今後も基金取り崩しをできる限り抑制し、基金の良好な運営に努める。
- 実質収支額
本年度は過去の剰余金をくいつぶした形ではあるが、その大半を基金に積立てたため、数値としては下降はしたが、良好な状態である。
- 実質単年度収支
本年度は赤字ではあるが、基金を取り崩さず、剰余金を積み立てたためであり、赤字基調に転換したのではない。ただし、今後も税収の伸びが期待できないため、経常経費の削減と基金取り崩しの抑制に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成23年度

愛知県愛西市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		4.36	5.44	4.94	3.66	5.32
水道事業会計		3.92	4.03	4.28	4.39	4.65
一般会計		11.91	9.84	9.57	9.58	3.98
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		0.71	0.91	0.68	0.42	0.57
公共下水道事業特別会計		0.21	0.15	0.25	0.67	0.44
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)		0.20	0.12	0.15	0.17	0.17
農業集落排水事業等特別会計		0.18	0.02	0.09	0.05	0.12
後期高齢者医療特別会計		-	0.04	0.02	0.03	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.14	1.10	0.12	0.00	0.00

分析欄

市の一般会計・特別会計・企業会計のすべてにおいて、実質収支としての黒字を維持し続けている。
 継続している厳しい財政状況の下、今後も一般会計ほか各会計において、収支の健全性の確保に、より努めるものとする。

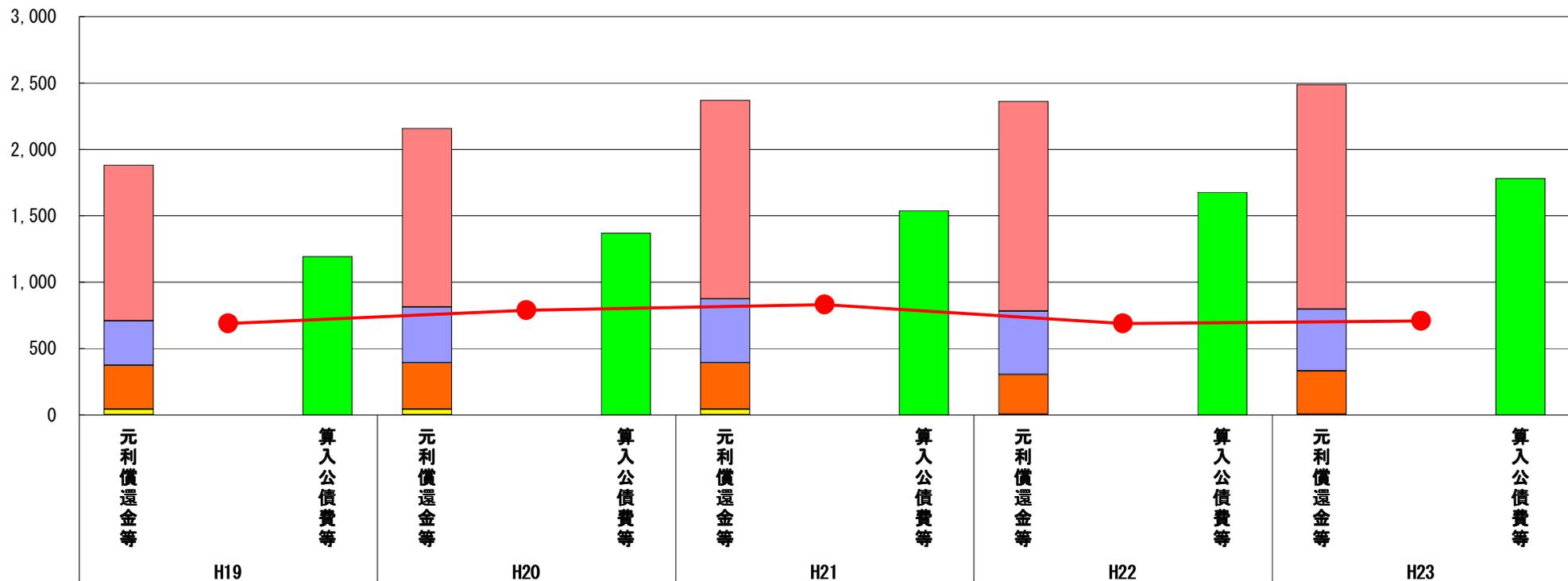
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

愛知県愛西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,173	1,347	1,497	1,584	1,692
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		331	421	481	476	466
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		333	349	349	301	328
	債務負担行為に基づく支出額		42	42	42	2	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,191	1,371	1,538	1,676	1,780
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		688	788	831	687	708

分析欄

新規発行債の発行に伴い元利償還金の額は、年次を追って大幅な増加傾向にあるが、発行起債の普通交付税基準財政需要額への算入額の加算・増大によって、比率分子の増加を抑制している。
 新規の起債発行額の将来負担への影響に留意するとともに、今後も交付税への算入が可能な優良起債を選定することなどにより、比率分子の上昇要因が急激に増加することのないよう、より適切な財政運営に努めるものとする。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

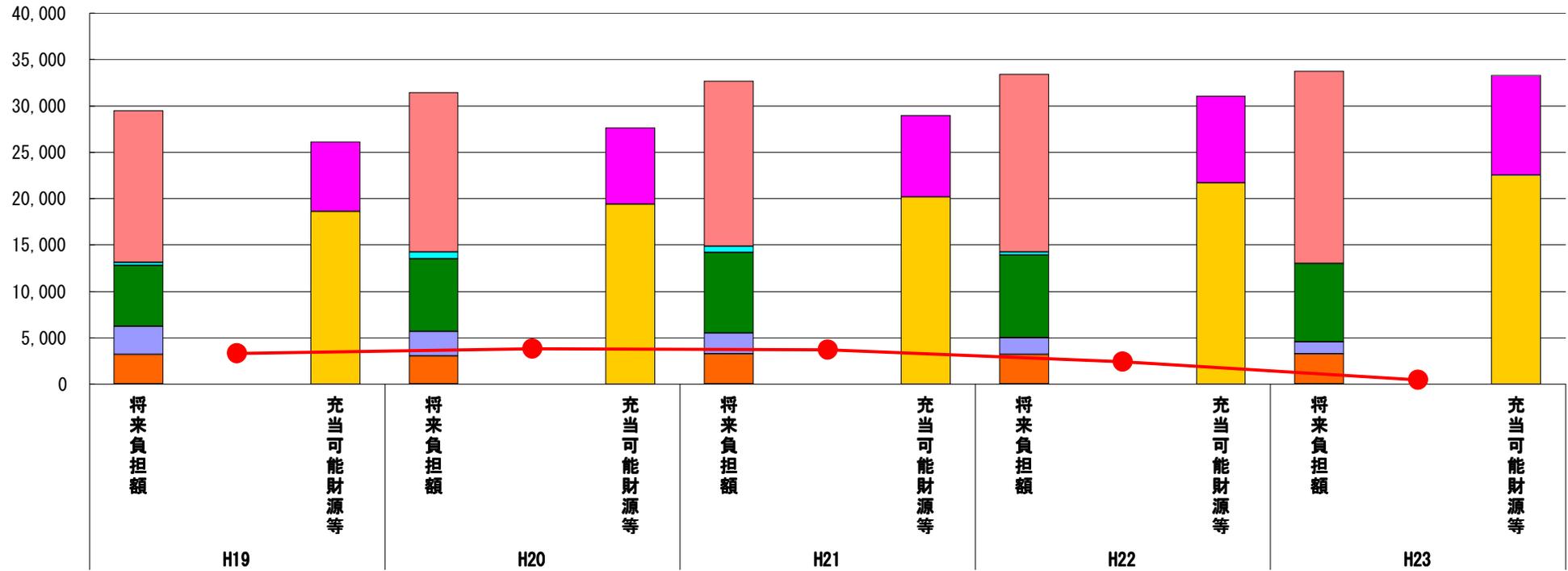
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

愛知県愛西市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,361	17,176	17,769	19,184	20,768
	債務負担行為に基づく支出予定額		343	755	688	338	3
	公営企業債等繰入見込額		6,533	7,794	8,714	8,891	8,417
	組合等負担等見込額		3,027	2,628	2,222	1,819	1,323
	退職手当負担見込額		3,201	3,052	3,248	3,168	3,234
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,554	8,200	8,780	9,332	10,764
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		18,580	19,393	20,172	21,680	22,526
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,330	3,813	3,690	2,389	454

分析欄

地方債の現在高の大幅な増や公共下水道事業など公営企業債への繰入見込額が高止まり基調である一方、一部事務組合への償還負担額の減、発行起債の普通交付税基準財政需要額への算入見込額の増や充当可能な基金への積立を積極的に行うことによって、比率分子の増加を抑制している。

新規の起債発行額に留意するとともに、今後も交付税への算入可能な優良起債を選定することへの配慮や可能な限りの基金残高の確保など、市の将来負担額の増加傾向を極力抑制するように努めるものとする。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。